

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 28.11.2 第 192 回国会第 6 号

11 月 2 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、中川経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 穴見陽一君（自民）

- ・本年 8 月の台風 10 号により被害を受けた北海道や岩手県の中小企業・小規模事業者に対する、2 次補正予算による政府の具体的な支援策を伺いたい。
- ・中小企業等の破産・廃業について、「経営者保証に関するガイドライン」により手元に残すことのできる当面の生活費等の内容を明確化するとともに、保証協会の求償権放棄手続を簡略化する条例整備促進のための法的措置が必要ではないか。

### 中野洋昌君（公明）

- ・本年 7 月に施行された中小企業等経営強化法による支援措置やものづくり補助金等をより多くの事業者が活用できるようにするため、どのような取組を行っているか伺いたい。
- ・下請取引の適正化に係るルールの変更について、親事業者への周知徹底や社会認識の醸成を継続的に行っていくことが必要であると考えているが、今後どのように取り組むのか伺いたい。

### 中根康浩君（民進）

- ・総務省、財務省それぞれの立場から自動車関係税制の課税根拠についての考え方及びこれに対してユーザー負担軽減を要求する立場の経済産業省の所見を伺いたい。
- ・中小企業における人手不足等を踏まえて、就労調整の原因となっている配偶者控除・配偶者特別控除は廃止の方向で検討をするべきと考えるがいかがか。

### 鈴木義弘君（民進）

- ・外国人持株比率上位 50 社の中には我が国の主要な製造企業が含まれているが、国の安全に係わる技術流出等を防止する観点から、外国為替及び外国貿易法（外為法）上の対内直接投資規制を含め政府として厳格に対応すべきではないか。
- ・人工知能等の技術革新に伴い人間の労働が機械によって代替される事態が進むことが予想されるが、それにより不利益を被る人のためのルール作りを進める必要性について伺いたい。

### 落合貴之君（民進）

- ・現在のような厳しい規制基準を定めなかったために東京電力福島第一原子力発電所事故を引き起こした政府の過去の責任についてどう考えるか伺いたい。
- ・原子力発電所の廃炉費用の負担の在り方及び託送料金の仕組みを活用する案の検討状況について伺いたい。

### 真島省三君（共産）

- ・平成 28 年熊本地震を踏まえて、原子力発電所周辺の断層の徹底した再調査を電力会社に任せるのではなく政府の責任で行うべきではないか。
- ・実効性のある避難計画が策定されていない原子力発電所については再稼働すべきではないと考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

## 小 沢 鋭 仁 君 (維新)

- ・地球温暖化対策に対する世耕経済産業大臣の基本姿勢とともに、排出量取引制度及び我が国の温室効果ガス削減目標水準についての見解を伺いたい。
- ・電源別発電コストについて、アメリカでは天然ガスが最も安価であると言われていたこと等を踏まえ、当面は天然ガスによる発電を促進すべきと考えるが、見解を伺いたい。

## 2 割賦販売法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

- ・世耕経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。